

報告第2号

データヘルス計画に基づく保健事業実施状況について

データヘルス計画に基づく令和4年度保健事業実施状況について報告するものである。

令和5年2月7日

公立学校共済組合岩手支部
支部長 佐藤 博

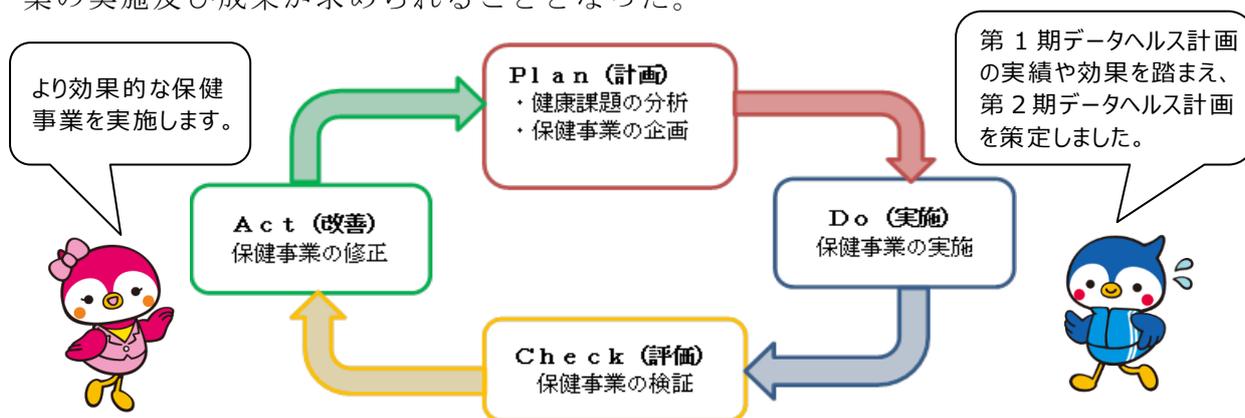
「第2期データヘルス計画」について(概要)

1 データヘルス計画とは

データヘルス計画とは、医療機関を受診した際のレセプトデータや特定健康診査（以下「特定健診」という。）等のデータを分析し、そこから見えてくる健康課題に基づき既存事業の効果を検証し、健康情報の管理及び分析並びに活用をPDCAサイクルとして年間事業計画へ組み込み、より効果的な保健事業を実施するための計画であり、公立学校共済組合においても平成27年度から開始している。

「第1期データヘルス計画」は平成27年度から平成29年度まで、「第2期データヘルス計画」は平成30年度から令和5年度までとなっており、岩手支部（以下「当支部」という。）においても平成29年度に「第2期データヘルス計画」を策定し、平成30年度より計画に基づく事業を実施している。

なお、平成30年度から後期高齢者支援金(※1)の加算・減算制度(※2)において、特定健診及び特定保健指導の実施率向上や健康づくり事業に取り組む保険者に対するインセンティブ(※3)をより重視し、予防・健康づくり及び医療費適正化に向けた総合的な取り組みを評価するよう見直しが行われたことから、今後、更なる効果的な事業の実施及び成果が求められることとなった。



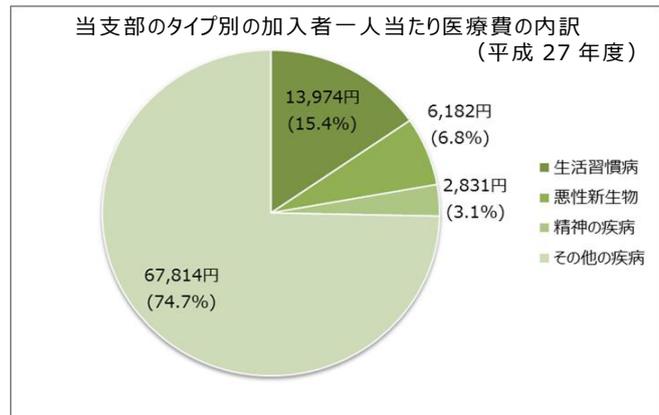
- ※1 後期高齢者医療制度の財源のため、国民健康保険や健康保険組合など現役世代の医療保険から拠出される支援金のこと。財源の約4割を占める。
- ※2 後期高齢者支援金は、高齢者の医療の確保に関する法律により、特定健診等の受診率に基づいて10%を上限に加減算できるようになっており、現行では、ほとんどの保険者(共済組合や協会けんぽ等の保険組合)に影響が出ないように運用されていた。
- ※3 平成30年度から特定健診・特定保健指導等の実施率が低い保険者の取組を促すため、特定健診等の受診率の達成状況に応じた加減算が実施される。特定健診・特定保健指導等の実施率が国の基準を下回ると後期高齢者支援金の加算率(ペナルティ)が段階的に引き上げられ、それにより、現在組合員が徴収されている掛金が高くなる可能性がある。

2 データヘルスを活用した事業の実施【第2期データヘルス計画 H30~R5】

① 疾病傾向について

当支部の疾病構造について、対策を講ずるべき優先順位の高い疾病を的確に把握するため、医療費及び特定健診結果の分析を行い、次の図のようにタイプ1からタイプ4に分類し、タイプ別に傾向を確認。(タイプ4については、健診等によるリスク者の特定が難しく、保健事業による事前予防も難しい疾病のため分析からは除く。)

		対策の性質	
		事前 (予防)	事後 (治療)
健診・検診によるリスク者の特定	できる	タイプ1 (生活習慣病)	タイプ2 (悪性新生物)
	できない	タイプ3 (精神の疾病)	タイプ4 (その他)



【タイプ1：生活習慣病における疾病傾向】

- ・加入者一人当たり医療費の内訳のうち、上位は「高血圧性疾患」、「糖尿病」、「その他の内分泌、栄養及び代謝疾患(脂質代謝異常等)」、「腎不全」、「脳梗塞」、「虚血性心疾患」。
- ・上位の疾病は、いずれも平成 23 年度と比較し医療費が増加。
- ・40 歳以上の加入者のうち、なんらかの生活習慣病対策が必要な者は 69.2%。
- ・脂質(中性脂肪 150 mg/dl 以上・HDL コレステロール 39 mg/dl)のリスク者の割合は 61.8%と一番高く、次に血糖(空腹時血糖 100 mg/dl 以上)のリスク者で 55.2%。
- ・「運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う」という問診に対し、生活習慣の改善を実行していない者の割合が高い。
- ・特定健診の実施率は高いものの、特定保健指導の実施率は共済組合全支部平均を大幅に下回る。

【タイプ2：悪性新生物における疾病傾向】

- ・加入者一人当たり医療費の内訳は「乳房の悪性新生物」が 2,122 円(34.3%)、「気管、気管支及び肺の悪性新生物」が 1,082 円(17.5%)、「結腸の悪性新生物」が 1,021 円(16.5%)、「直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物」が 721 円(11.7%)、「胃の悪性新生物」が 638 円(10.3%)、「子宮の悪性新生物」が 598 円(9.7%)。
- ・加入者一人当たり医療費は、いずれの疾病も平成 23 年度と比較し増加。

【タイプ3：精神の疾患における疾病傾向】

- ・加入者一人当たり医療費は共済組合全支部平均程度であり、有病率は共済組合全支部平均を下回っているが、有病者一人当たり医療費は 1 万円以上高い。
- ・加入者一人当たり医療費は、平成 23 年度と比較し若干増加。

② 対策について

疾病傾向から早期発見、早期治療及び重症化予防対策に効果的な保健事業を実施するため、既存の保健事業に加え、ロックス・インデックス検査等新規事業の実施や乳がんエコー検査の対象年齢の引き下げなど、内容の拡充や検査項目の充実を図った計画を策定。評価や改善を踏まえつつ、計画に則った事業を実施していく。

疾病傾向や事業計画の詳細は、当支部HP (<http://www.kouritu.or.jp/iwate/>)「第2期データヘルス計画(平成 30 年 2 月策定)」参照。

3 データヘルス計画に基づく令和4年度保健事業実施状況について

(令和4年12月31日現在)

健康課題	事業		必要と考えられる 保健事業	事業内容等	実施主体	対象者						事業予算 単位：千円	実施時期	実施状況等 (★は平成30年度新規又は変更点)
	No	名称				被保険者		被扶養者		任継				
						性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢			
(タイプ1) 生活習慣病	1	特定健康診査	1-1	40歳以上74歳以下の組合員等を対象に生活習慣病関連項目の健診を実施。 組合員は、定期健康診断と合わせて実施し、被扶養者及び任意継続組合員には受診券を配付。	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上		4～2月	・公立学校共済組合本部が定める目標実施率：90%（令和5年度まで） ・岩手支部の実施率 【組合員】 対象者数：9,023名、受診者数：8,953名（99.2%） 【被扶養者等】 対象者数：2,064名、受診者数：791名（38.3%） 【計】 対象者数：11,087名、受診者数：9,744名（87.9%）
	2	1泊2日人間ドック (脳ドック付1日人間ドック含む)	1-1	生活習慣病の早期発見、早期治療により適切な健康管理に資するため実施。	共済	男女	40歳以上 奇数年齢						7～2月	★H30～受診対象者整理 《全年齢→40歳以上奇数年齢》 ・実施医療機関：8機関（東北中央、盛岡市立、内丸メディカルセンター、予防協、盛岡南、盛岡赤十字、県立宮古、県立二戸） ・定員：720名（再掲：脳ドック付き610名）、希望者数：1,586名（再掲：脳ドック付き1,327名）
	3	1日人間ドック	1-1	生活習慣病の早期発見、早期治療により適切な健康管理に資するため実施。	共済	男女	39歳以下			男女	すべて		7～2月	★H30～受診対象者整理 《全年齢→39歳以下及び任継》 ・実施医療機関：5機関（予防協、松園第二、滝沢中央、北上済生会、対がん協会） ・定員：205名、希望者数：246名
	4	指定年齢人間ドック	1-1	若年層の健康増進及び将来に向けた生活習慣病等の予防を目的として実施。	共済	男女	35歳						6～2月	★H30年度新規事業 ・実施医療機関：2機関（予防協、対がん協会） ・受診対象者数：216名、受診希望者数：180名（うちキャンセル11名）、受診者数：133名（73.8%）
	5	脳ドック	1-1	脳疾患の早期発見、早期治療により適切な健康管理に資するため実施。	共済	男女	40歳以上 偶数年齢			男女	40歳以上		7～2月	★H30～対象年齢見直し 《45歳以上→40歳以上偶数年齢》 ★H30～医療機関拡大 《4機関→6機関》 ・実施医療機関：6機関（東北中央、盛岡市立、盛岡赤十字、北上済生会、松園第二、釜石せいいてつ記念病院） ・定員：560名、希望者数：969名
	6	定期健康診断付加健診	1-1	定期健康診断と併せて実施し健診の充実を図る。 《検査項目》 血液検査4項目（ALP、総コレステロール、白血球数、血小板数）、C型肝炎ウイルス検査（40歳のみ）	共済	男女	40歳以上 偶数年齢						4～10月	★H30～C型肝炎ウイルス検査対象者見直し 《40歳以上偶数年齢→40歳のみ》 ・血液検査4項目 受診対象者数：5,113名、受診者数：4,362名（85.3%） ・C型肝炎ウイルス検査 受診対象者数：218名、受診者数：204名（93.6%） 《有所見者1名》
	7	腹部超音波検査等健診	1-1	定期健康診断時に対応出来ない健診項目について実施し健診の充実を図る。 《検査項目》 腹部超音波検査（肝・胆・腎・膵・脾）、 眼圧検査、骨強度検査（女性のみ）	共済	男女	40歳以上 偶数年齢						12～3月	★H30～検査項目拡充 《腹部超音波検査3項目→5項目（膵・脾追加）》 ★H30～本人負担額見直し 《15%→なし》 ・対象者数：4,696名、受診決定者数：2,032名（43.3%）
	8	ロックス・インデックス検査	1-1	今後10年以内の脳梗塞・心筋梗塞の発症リスクを評価する検査を実施。（採血検査） 35歳の組合員は指定年齢人間ドックと併せて実施。44歳の組合員は定期健康診断付加健診事業として定期健康診断と併せて実施。	共済	男女	35歳 44歳						(35歳) 6～2月 (44歳) 4～10月	★H30年度新規事業 ・【35歳】受診対象者数：216名、受診者数：133名（61.6%） 未受診：2名 《リスク高 9名（6.8%）、中高 12名（9.0%）、中 28名（21.1%）、低 82名（61.7%）》 ・【44歳】受診対象者数：296名、受診者数：288名（97.3%） 《リスク高 20名（6.9%）、中高 8名（2.8%）、中 51名（17.7%）、低 209名（72.6%）》
	9	eGFR測定	1-1	定期健康診断時に実施し、慢性腎臓病の早期発見早期治療を促す。	県	男女	すべて						4～8月	★H30年度新規事業 [参考]事務局、県立学校の実施状況 ・対象者数：4,652名、受診者数4,608名（99.1%）《軽度所見615名（13.3%）、異常所見42名（0.9%）》
	10	特定保健指導	1-2	特定健康診査受診者のうち、生活習慣病発症リスクが高い組合員等を対象に、専門相談員（保健師、管理栄養士等）による生活習慣改善の支援を実施。 支援はリスクに応じ「動機付け支援」「積極的支援」の2種類。支援の期間は3～6ヶ月。	共済	男女	40歳以上の 特定保健指導 該当者	男女	40歳以上の 特定保健 指導該当 者	男女	40歳以上の 特定保健 指導該当 者		初回 面談 11～3月 (初回面 談後3～ 6ヶ月間 継続支援 実施)	・公立学校共済組合本部が定める目標実施率：45%（令和5年度まで） ・岩手支部の申込状況 【注】初回面談後、3～6か月間の支援及び評価終了者数が実施率に反映されるもの。 【組合員】 対象者数：1,669名、希望者数：754名（45.2%） 【被扶養者等】 対象者数：60名、希望者数：18名（30.0%） 【計】 対象者数：1,729名、希望者数：772名（44.7%） ・組合員は、所属で初回面談を行う「所属所一括型」、スマートフォン等を使用し遠隔で初回面談を行う「ICT型」（いずれも本部一括契約）の他、人間ドック受診時に初回面談を実施。 ・被扶養者・任継は、集合契約による実施の他、対象者が希望する場所で初回面談を行う「個別調整型」、スマートフォン等を使用し遠隔で初回面談を行う「ICT型」、予防医学協会のランチ付のプログラムを実施。
	11	健診結果情報提供	1-3	生活習慣改善の意識啓発を目的として、特定健康診査受診者に個別の健診結果情報冊子を配付。	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上		10～3月	★H30～配付対象者拡大 《特定保健指導該当組合員→特定健診受診者（被扶養者等含む）》 ・「QUPiOPlus(クビオプラス)」(個人ごとに健診結果を分析し、個々に応じた健康情報をまとめた冊子。本部一括契約。)を配付。
	12	健康管理講座	1-4	健康管理意識の向上や、生活習慣病等の予防や解消を目的として、組合員を対象とした講座を開催し、食事指導、運動指導、健康講話を実施。	共済	男女	すべて						8月 3月	・夏季講座 カゴメ株式会社による「食生活改善セミナー」及び「塩との上手な付き合い方セミナー」 岩手県予防医学協会による「家庭でできる手軽な運動」 (参加者 72名) ・冬季講座 動画配信によるオンライン開催を予定（3月実施予定）
	13	慢性閉塞性肺疾患(COPD)に関する広報活動等	1-10	慢性閉塞性肺疾患(COPD)の早期発見早期治療を促すため、広報を行う。(医療機関の呼吸機能検査に対する人的体制が整い次第、検査導入を検討予定。)	共済	男女	すべて						---	・実績なし

健康課題	事業		必要と考えられる 保健事業	事業内容等	実施主体	対象者						事業予算 単位：千円	実施時期	実施状況等 (★は平成30年度新規又は変更点)
	No	名称				被保険者		被扶養者		任継				
						性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢			
(タイプ2) 悪性新生物	14	胃検診	2-1	各事業主で実施	県市町村	男女	35歳以上						4~1月	[参考] 事務局、県立学校の実施状況 ・対象者数：3,495名、受診者数 2,794名 (80.2%) <<要経過観察634名(22.7%)、要精密検査95名(3.4%)>>
	15	ピロリ菌抗体検査		胃がんや慢性胃炎のリスクを高めるといわれている「ピロリ菌」感染の有無を調べ、疾病発症リスクの低下を促すため、定期健康診断付加健診事業として定期健康診断と併せて実施。(採血検査)	共済	男女	40歳						4~10月	★H30年度新規事業 ・対象者数：218名、受診者数：204名 (93.6%) <<軽度所見 0名(0%)、異常所見 31名(15.2%)>>
	16	大腸がん検診	2-2	県で実施	県	男女	35歳以上						4~1月	[参考] 事務局、県立・小中義務教育学校の実施状況 ・対象者数：9,877名、受診者数：8,833名 (89.4%) <<要精密検査334名(3.8%)>>
	17	肺がん検診 (胸部X線読影)	2-3	県で実施	県	男女	40歳以上						4~8月	[参考] 事務局、県立・小中義務教育学校の実施状況 ・対象者数：8,841名、受診者数：8,815名 (97.7%) <<軽度所見163名(1.8%)、異常所見161名(1.8%)>>
						男女	50歳以上					[参考] 事務局、県立・小中義務教育学校の実施状況 ・受診者数：272名<<軽度所見0名(0%)、要精密検査0名(0%)>>		
	18	乳がん検診(マンモグラフィ検査)	2-4	県で実施	県	女	40歳以上 奇数年齢						9~12月	[参考] 事務局、県立・小中義務教育学校の実施状況 ・対象者数：2,293名、受診者数：1,530名 (66.7%)
	19	乳がんエコー検診	2-4	乳がんの早期発見及び早期治療を目的として、当該年代に有効とされている超音波検査を実施。 県で実施している乳がん検診と併せて、検診車による巡回検診を実施。	共済	女	30歳以上 39歳以下 奇数年齢	女	30歳以上 39歳以下 奇数年齢	女	30歳以上 39歳以下 奇数年齢		9~12月	★H30~対象年齢見直し <<35歳以上40歳未満奇数年齢→30歳以上40歳未満奇数年齢>> 【組合員】 対象者数：557名、受診者数：299名 (53.7%) 【被扶養者等】 対象者数：138名、受診者数：74名 (53.6%) 【計】 対象者数：695名、受診者数：373名 (53.7%)
	20	子宮頸がん検診	2-5	県で実施	県	女	20歳以上 奇数年齢						7~1月	[参考] 事務局、県立・小中義務教育学校の実施状況 (R4年12月末現在) ・対象者数：3,343名、受診者数：1,362名 (40.7%) <<要経過観察91名(6.7%)、要精密検査43名(3.2%)>>
21	前立腺検査	2-6	県で実施	県	男	50歳以上						4~8月	[参考] 事務局、県立・小中義務教育学校の実施状況 ・対象者数：3,053名、受診者数：3,050名 (99.9%) <<軽度所見66名(2.2%)、異常所見90名(3.0%)>>	
(タイプ3) 精神の疾病	22	こころの健康相談室	3-1	心の健康保持増進のため、専門医が対応する相談室を開設する。 ・開設機関：県立南光、大船渡、一戸病院、せいわ病院	共済	男女	すべて						4~3月	・委託契約により次の4医療機関で実施 県立南光病院、県立大船渡病院、県立一戸病院、未来の風せいわ病院 ・実施人数：10名
	23	心とからだの巡回健康相談	3-1	教職員の心やからだの悩みの相談に応じ、適切な保健指導を行い、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、教職員の健康の維持増進を図るため、県内各地域、学校等を巡回し相談に対応。	県共済	男女	すべて						4~3月	・実施回数：167回 ・相談延件数：805件(再掲：沿岸地域655件) ※令和4年12月末現在
	24	スーパーバイザー(専門医等)によるメンタルヘルス相談事業		震災後のメンタルヘルスケアについて専門医等から指導・助言を得て、施策や相談体制の強化を図る。 ・学校等巡回相談(個別相談等) ・施策への助言指導等(ケースカンファレンス含む)	県共済	男女	すべて						6~9月	・個別相談 3回 8件
	25	専門医によるメンタルヘルス相談	3-1	メンタルヘルスの不調を抱える教職員やその管理職等の相談対応にあたり、専門的な助言を必要とする場面も多いことから、通年で専門医(精神科医)の指導・助言を受けることができる体制を整備し、教職員の心身の健康の保持増進を図る。	県	男女	すべて						4~3月	★専門医によるメンタルヘルス相談窓口を開設し、個別相談等実施(年9回を予定) 実施件数 14件 (令和4年12月末現在)
	26	メンタルヘルス講座 開催支援事業	3-2	心の健康の保持増進に資するため、公立学校共済組合岩手支部組合員が過半数以上出席する各種研修・講座及び会議等のカリキュラムに心の健康に関する講座等を組み込みを実施する場合、講師謝金及び旅費を支部が負担する。	県共済	男女	すべて						4~3月	・令和4年度は、実績なし(直営病院からの講師派遣事業を利用 2件)
	27	メンタルヘルスセミナー		メンタルヘルスに関する基礎知識を習得するとともに、職場におけるメンタルヘルスケアの重要性について理解を深め、相互支援できる職場環境の醸成に資するため、広く参加できるセミナーを開催する。	県共済	男女	すべて						7月~12月	・教職員のためのメンタルヘルスセミナー(県内2ヶ所(盛岡、宮古)で開催 70名の参加) 演題①：「仕事でつまづきそうなときの対処法~働くみんなのこころのトリセツ~」 講師①：メンタルサポートoffice藤井 代表 演題②：「着任初年度に起こる危機の理解と対応」 講師②：岩手大学大学院教育学研究科 教授 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して実施。
													・管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー(出席者 166名) 演題：『教育現場の「こころの健康」を考える-予防・対策・支援-』講師：未来の風せいわ病院 医師 ・管理監督者のためのメンタルヘルス実践セミナー(出席者 96名) 演題：「教職員の心のケア~様々なストレスを抱える教職員の心の健康管理について~」 講師：未来の風せいわ病院 医師 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して実施。(定員外となった希望者には資料を配布)	
	28	健康図書配付	3-2	心やからだの変調について、自己の気づきを目的として組合員に健康図書を配付し、早期受診や相談につなげる。	共済	男女	すべて						7月	・直営病院である九州中央病院において制作した「教職員の皆さまへ こころの知恵袋」を各所属所へ配付。
29	ストレスチェックに関する研修会	3-3	直営病院による講師派遣事業を活用し、ストレスチェックに関する講話を実施。 (県立学校の安全衛生管理者等対象)	県共済	男女	各所属所 安全衛生 管理者等						10月4日	・「安全衛生管理研修会」において実施(94名参加) 演題：「職場のメンタルヘルスについて」講師：公立学校共済組合東北中央病院 主任臨床心理士 ※ストレスチェック制度を含めたメンタルヘルスについての講義	
30	ライフプラン総合講座(基礎研修)	3-4	歯の喪失防止及び歯科疾患がもたらす身体への影響などについて情報提供のため、歯科講話を実施。	県共済 互助会	男女	すべて						8月6日	・令和4年度は実績なし	
(共通) その他	31	ライフプラン総合講座(健康管理講座)	—	健康管理意識の向上を図るため、運動指導、健康講話を実施。	県共済 互助会	男女	すべて						8月3月	・健康管理講座と併せて実施